

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 山部 哲彦 TEL (06)6372-2331

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	241,020	13.7	11,370	△28.2	14,363	19.9	10,231	123.1
24年3月期	212,013	8.2	15,825	△8.1	11,983	△10.4	4,585	86.7

(注) 包括利益 25年3月期 14,867百万円(-%) 24年3月期 △19,882百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59 99	54 12	8.9	2.7	4.7
24年3月期	35 30	30 98	4.2	2.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △38百万円 24年3月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	579,302	128,763	20.7	703 47
24年3月期	499,686	113,950	22.0	643 94

(参考) 自己資本 25年3月期 119,973百万円 24年3月期 109,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,593	△37,431	23,359	92,622
24年3月期	15,486	△67,919	45,725	79,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12 00	—	11 50	23 50	2,722	66.6	3.2
25年3月期	—	12 00	—	15 50	27 50	4,690	45.8	4.1
26年3月期 (予想)	—	11 00	—	14 50	25 50		83.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	139,000 18.5	7,300 15.8	5,900 21.8	2,500 △62.2	14 66
通 期	290,000 20.3	15,400 35.4	13,300 △7.4	5,200 △49.2	30 49

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社(社名 株式会社グッドマン) 除外 1社()
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表等(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	171,459,479株	24年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	25年3月期	914,107株	24年3月期	913,612株
③期中平均株式数	25年3月期	170,545,769株	24年3月期	129,911,933株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	144,965	6.7	10,438 △	6.1	13,971	40.1	9,856	75.2
24年3月期	135,804 △	5.5	11,115 △	16.4	9,970 △	4.5	5,624 △	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57 79	52 13
24年3月期	43 30	37 99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	441,707	135,837	30.8	796 49
24年3月期	421,504	135,737	32.2	795 90

(参考)自己資本 25年3月期 135,837百万円 24年3月期 135,737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、欧州においては財政危機が経済成長の足かせとなるなか、米国においては個人消費が堅調に推移し始めるとともに雇用の増加基調が続くなど、全体としては景気は徐々に回復の兆しを示してきております。一方、わが国経済においては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られたほか、年初来の急激な円安の進行に伴う輸出の増加が見込まれるとともに、長期化したデフレ基調からの脱却も期待されるなど、少しずつ明るさが見られるようになりました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き、生産、販売拠点の拡充、強化に取り組み、売上拡大と収益向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、前期比13.7%増加の2,410億20百万円となりました。利益面につきましては、連結営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前期比28.2%減少の113億70百万円となりましたが、連結経常利益は、為替差益の発生等営業外収益の増加と営業外費用の減少により、前期比19.9%増加の143億63百万円となりました。また、連結当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少により、前期比123.1%増加の102億31百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、診療報酬の改定、薬価、公定価格の引き下げによる影響や競合他社との市場競争の激化を受け、引き続き市場環境は大変厳しいものとなりました。しかしながら、積極的な数量拡大、シェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、各々の製品群で売上、利益を伸ばすことができました。

製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品やHDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品が大きく伸長した他、グルコース分析装置(POCT)、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でもそれぞれ順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、期中のほぼ通年において、ドル及びユーロに対する円高傾向に苦慮するなか、これまで過年度にわたり世界各国において積極的に拡大してきた販売拠点における堅実な販売活動が功を奏した結果、年初来の急激な円安進行も追い風となり、前期より大幅に伸ばすことができました。

製品群別では、地域に密着した販売活動を行った結果、ダイアライザを始めとする透析関連製品、血糖値測定器で堅実な売上を示しました。

また、経済発展の著しいミャンマー、バングラデシュを始めとする新興国に対しても、地産地消のコンセプトのもと、医療現場で望まれる製品のニーズに的確に応えるため、販売網の拡充を行い、販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比15.5%増加の1,675億31百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、グループ子会社の統括機能の強化を含む事業基盤の拡充を図る目的で、平成24年10月1日に医薬事業部を新設し、多様な剤形の医薬品に対応し顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門、当社独自の製剤技術を駆使したジェネリック医薬品等の協業推進部門、更に各種医薬品に適した容器・投与デバイスの開発・営業部門、医薬品向け容器の営業部門、及び医薬品研究所を統合しました。これにより、これまで以上により良いデバイスや容器の検討を含めた医薬品の開発や製造受託が可能となり、独創的で付加価値のある高品質な医薬品の供給が期待できることになりました。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーや外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めました。

このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局並びに処方元病院・医院への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図り、併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、売上高は堅調に推移しました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力するとともに、国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託を促進した結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供したことにより順調な推移を示しました。さらに医療費抑制政策の中においては、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力も行っていました。

この結果、当事業の売上高は前期比10.9%増加の662億12百万円となりました。

c. 硝子関連事業

医療、医薬用硝子管のアンプル生地管、管瓶用生地管につきましては、管瓶用生地管が国内、海外向けともに順調に売上高を伸ばしましたが、アンプル用生地管は国内需要の減少、また、海外需要も低調となったため、全体としては、前期に比べ若干減少しました。

一方、管瓶類の売上高は、ワクチン用管瓶の需要増加により好調を継続し、前期に比べ増加しました。中国における医薬用硝子事業の売上高は、日系企業製品の不買運動の影響が心配されましたが、販促活動を強化したことにより前期に比べ若干増加しました。魔法瓶用硝子の売上高は、前年における震災後の特需を含んだ売上高には及ばず、市況が落ち着いたことにより、前期に比べ減少しました。照明用硝子の売上は、電球用生地管及び電球製品が、中国における日本製品不買運動により、自動車用途の受注減少が影響したほか、LED化による硝子電球離れの影響もあり、前期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.3%増加の70億41百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億34百万円（前期比10.5%減少）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済におきましては、欧州の債務問題を巡る懸念が幾分和らいできてはいるものの、経済の悪循環は依然として長引いており、米国においては、財政再建の取り組みが重しとなる可能性があり、依然として先行きは予断を許さない状況にあり、わが国経済におきましては、新政権による景気浮揚策が期待されますが、本格的なデフレ脱却については未だ推移を見守る必要があると予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き、豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高2,900億円（前期比20.3%増加）、営業利益154億円（前期比35.4%増加）、経常利益133億円（前期比7.4%減少）、当期純利益52億円（前期比49.2%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は5,793億2百万円で、前期末に比べ796億16百万円の増加となりました。このうち流動資産は375億38百万円の増加、固定資産は420億78百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が102億62百万円増加、受取手形及び売掛金が150億23百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が150億78百万円、機械装置及び運搬具が137億26百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,505億39百万円で、前期末に比べ648億3百万円の増加となりました。このうち流動負債は246億69百万円の増加、固定負債は401億34百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が231億6百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が245億26百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,287億63百万円で、前期末に比べ148億12百万円の増加となりました。このうち株主資本は63億99百万円の増加、その他の包括利益累計額は37億53百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前期末に比べて131億73百万円増加し、926億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は225億93百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益180億58百万円、減価償却費212億9百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が89億65百万円、法人税等の支払額が62億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は374億31百万円となりました。支出の主な科目は、投資有価証券の取得による支出が120億25百万円、固定資産の取得による支出が377億94百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は233億59百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が616億29百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が430億39百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期	第59期 平成24年3月期	第60期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.8	22.4	22.0	20.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.9	21.9	21.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	7.1	12.6	19.3	15.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.4	9.1	4.8	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様に配当してまいりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、この配当方針に従って、一株当たり27円50銭を予定しており、すでに中間配当として、一株当たり12円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき15円50銭とし、第60期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き株主様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付ける基本方針に基づき、今後益々増大する資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮しつつ実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 64 社および関連会社 2 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

その他、ニプロダイアグノスティクス, I N C. (米国)は糖尿病関連製品の製造販売を行い、ニプロJMIファーマLTD. (バングラデシュ)は所在地域を中心に医薬品の製造販売を行い、またニプロチューブグラスLTD. (インド)、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管や硝子容器等を製造販売しております。

<医薬関連事業>

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)、東北ニプロ製薬(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

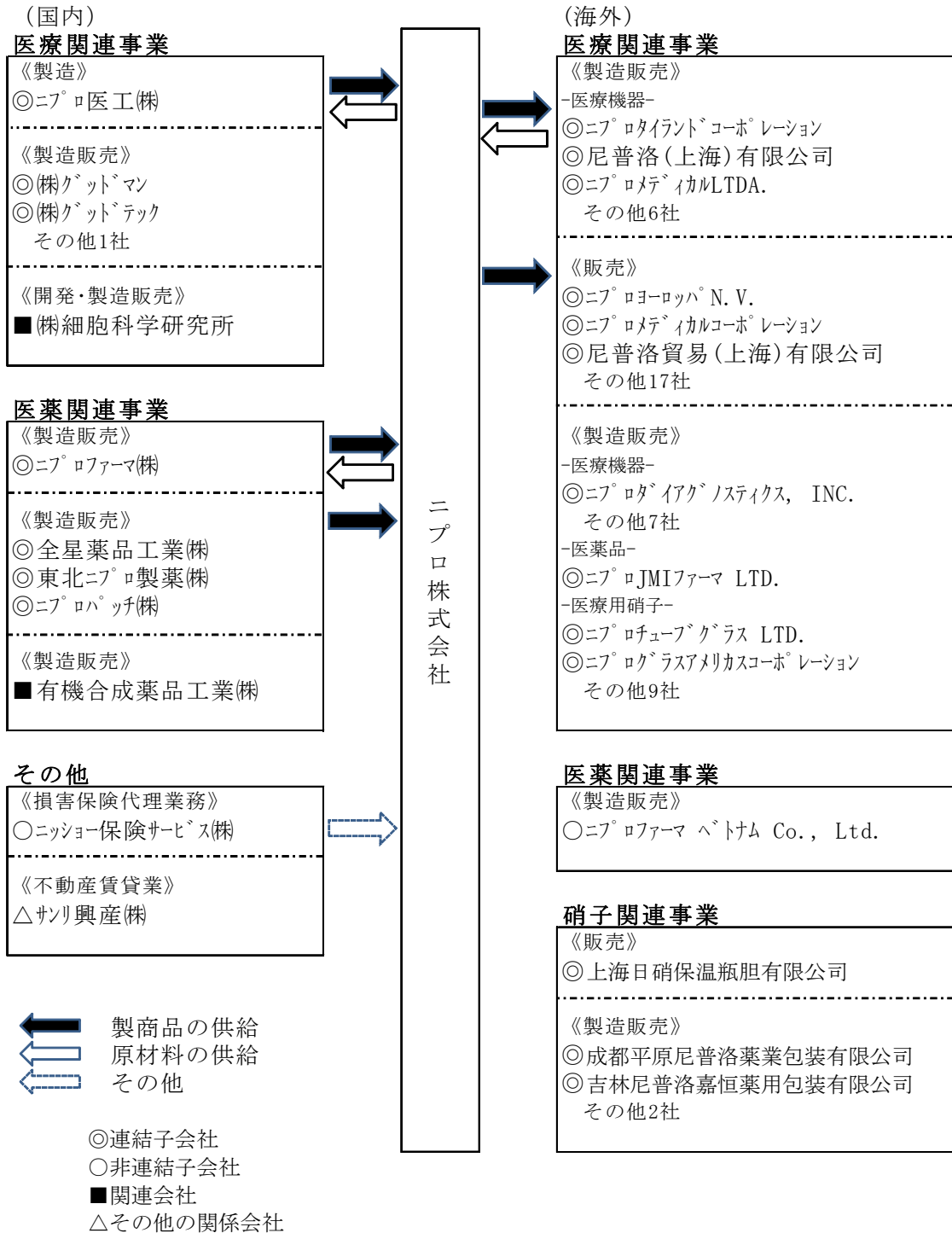
上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)および吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(中国)が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねにお客様目線に立った製品・サービスの提供、開発を心がけ、医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品・サービスでお応えするとともに、患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を第一に考え、お客様に付加価値を生み出せるような創意工夫を凝らした営業力をもって、事業に当たることを経営の基本方針としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し自己責任に基づく活力ある意欲的な事業展開を推し進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および硝子関連の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、需要の増加による量的成長が見込める製品の生産能力を高め、コスト競争力を向上することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大する事を基本的な方針・経営戦略としております。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工透析器）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。特に、透析関連製品については世界トップシェアを目指して、世界各地で製造・販売体制を構築します。

また、平成25年4月に、当社の医療機器を中心とする営業部門と、子会社ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の営業部門が統合したことにより、相互の強みを活かした総合的な営業体制でお客様やユーザーに幅広い対応ができるようになりました。後発医薬品については、厚生労働省から2017年度末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれていますので、新規品目の継続的開発と、DPC病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、2012年度に構築したバイオ医薬品や抗癌剤などの領域における製造設備を駆使して、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに充実させてまいります。更に、海外での生産拠点の早期稼働開始を実現し、より一層の安定供給能力とコスト競争力を獲得するとともに、世界に向けた医薬品の供給を可能なものとし、また、医療機器・医薬品・硝子の3事業にまたがる当社内の技術やその他経営資源を有効に活用して、患者様や医療機関の利便性・安全性を追求した当社独自のシステム化された医薬品の開発に取り組んでまいります。

硝子関連事業におきましても、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、高品質の医薬用容器やその他製品を開発し、販売拡大に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

医療関連事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。

海外販売におきましては、医療現場で望まれる製品のニーズに的確に応えることで販売拡大につとめるとともに、新興国での生産、販売を開始し、ニプロブランドイメージの定着を推し進め、売上拡大に向けての体制の充実を図ってまいります。

医薬関連事業におきましては、国内のジェネリック医薬品業界が一層厳しさが増すなか、市場におけるプレゼンスを構築するとともに価格競争力の強化に努めてまいります。また、ジェネリック抗癌剤やバイオ後続品の容器・デバイスも含めた開発・製造・販売体制の早急な構築による、中長期的に安定的な成長を実現することも緊急の課題としております。

硝子関連事業におきましては、医療用硝子につきましても高い生産技術で高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内硝子加工工場の新築移転及び設備増強に着手し、また海外硝子加工工場においても増築、設備増強、製造環境の改善を図り、当社グループの医療用硝子事業における高品質な硝子製品の標準化を行い、グローバル市場における販売拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,737	106,000
受取手形及び売掛金	68,641	83,665
商品及び製品	48,114	53,899
仕掛品	8,753	10,480
原材料及び貯蔵品	14,736	17,275
繰延税金資産	4,829	5,375
その他	9,983	11,741
貸倒引当金	△360	△463
流動資産合計	250,435	287,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,878	138,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△69,911
建物及び構築物(純額)	53,558	68,636
機械装置及び運搬具	142,067	170,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△117,991
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	52,530
土地	20,446	22,173
リース資産	1,680	3,203
減価償却累計額	△735	△2,029
リース資産(純額)	944	1,174
建設仮勘定	26,957	23,786
その他	28,317	33,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△26,712
その他(純額)	4,967	6,400
有形固定資産合計	145,678	174,702
無形固定資産		
のれん	11,894	22,740
リース資産	305	567
その他	6,950	10,958
無形固定資産合計	19,151	34,265
投資その他の資産		
投資有価証券	71,829	63,141
繰延税金資産	6,597	8,805
その他	8,954	13,767
貸倒引当金	△2,961	△3,353
投資その他の資産合計	84,420	82,360
固定資産合計	249,250	291,328
資産合計	499,686	579,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,721	40,878
短期借入金	104,131	127,238
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	1,277
リース債務	426	1,011
未払金	6,036	8,286
未払役員賞与	153	316
未払法人税等	3,276	4,266
賞与引当金	2,308	2,810
役員賞与引当金	43	70
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	3,734
その他	9,636	11,912
流動負債合計	189,089	213,758
固定負債		
社債	34,000	47,147
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,900
長期借入金	140,380	164,906
リース債務	914	2,040
繰延税金負債	1,761	2,212
退職給付引当金	1,987	2,854
役員退職慰労引当金	702	742
訴訟損失引当金	170	218
その他	1,729	1,757
固定負債合計	196,645	236,780
負債合計	385,735	450,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	54,788
自己株式	△864	△865
株主資本合計	132,558	138,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△12,547
為替換算調整勘定	△16,209	△6,436
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△18,983
少数株主持分	4,129	8,789
純資産合計	113,950	128,763
負債純資産合計	499,686	579,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	212,013	241,020
売上原価	149,253	175,314
売上総利益	62,760	65,706
販売費及び一般管理費	46,934	54,336
営業利益	15,825	11,370
営業外収益		
受取利息	581	959
受取配当金	805	1,755
為替差益	—	3,062
その他	1,000	1,231
営業外収益合計	2,386	7,010
営業外費用		
支払利息	3,308	3,447
為替差損	1,997	—
持分法による投資損失	84	38
その他	838	531
営業外費用合計	6,228	4,017
経常利益	11,983	14,363
特別利益		
固定資産売却益	210	54
国庫補助金	694	764
災害損失引当金戻入額	1,456	—
投資有価証券売却益	—	4,167
その他	47	245
特別利益合計	2,409	5,231
特別損失		
固定資産売却損	18	5
固定資産除却損	540	368
減損損失	529	2
災害による損失	1,340	—
固定資産圧縮損	109	770
和解金	—	214
その他	833	174
特別損失合計	3,370	1,536
税金等調整前当期純利益	11,022	18,058
法人税、住民税及び事業税	6,202	6,865
法人税等調整額	△196	574
法人税等合計	6,005	7,439
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	10,619
少数株主利益	430	387
当期純利益	4,585	10,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	10,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,914	△6,017
為替換算調整勘定	△6,983	10,265
その他の包括利益合計	△24,898	4,248
包括利益	△19,882	14,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,257	13,984
少数株主に係る包括利益	375	882

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	84,397
当期変動額		
準備金から資本金への振替	29,336	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
当期変動額合計	55,734	—
当期末残高	84,397	84,397
資本剰余金		
当期首残高	29,972	636
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△29,336	△0
当期末残高	636	636
利益剰余金		
当期首残高	46,631	48,389
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
当期変動額合計	1,757	6,399
当期末残高	48,389	54,788
自己株式		
当期首残高	△864	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△864	△865
株主資本合計		
当期首残高	104,403	132,558
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
当期変動額合計	28,155	6,399
当期末残高	132,558	138,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	11,387	△6,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,916	△6,018
当期変動額合計	△17,916	△6,018
当期末残高	△6,528	△12,547
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,281	△16,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,927	9,772
当期変動額合計	△6,927	9,772
当期末残高	△16,209	△6,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,106	△22,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,843	3,753
当期変動額合計	△24,843	3,753
当期末残高	△22,737	△18,983
少数株主持分		
当期首残高	2,527	4,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	4,659
当期変動額合計	1,601	4,659
当期末残高	4,129	8,789
純資産合計		
当期首残高	109,037	113,950
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	4,585	10,231
新株の発行	19,397	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△68	320
その他	△0	△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,241	8,413
当期変動額合計	4,913	14,812
当期末残高	113,950	128,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,022	18,058
減価償却費	21,581	21,209
減損損失	529	2
のれん償却額	2,651	2,834
持分法による投資損益(△は益)	84	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	193
受取利息及び受取配当金	△1,386	△2,715
支払利息	3,308	3,447
為替差損益(△は益)	1,968	△1,693
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,164
売上債権の増減額(△は増加)	△7,490	△8,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,923	△3,182
仕入債務の増減額(△は減少)	4,909	△830
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,365	518
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,938	4,653
その他の損益(△は益)	727	156
小計	23,607	29,561
利息及び配当金の受取額	1,467	2,720
利息の支払額	△3,226	△3,439
その他の収入	250	361
その他の支出	△465	△322
法人税等の支払額	△6,146	△6,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,486	22,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,806	△6,514
定期預金の払戻による収入	2,107	14,290
投資有価証券の取得による支出	△3,552	△12,025
投資有価証券の売却による収入	10	5,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,404	△2,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,215
出資金の払込による支出	—	△3,367
固定資産の取得による支出	△39,730	△37,794
固定資産の売却による収入	442	151
固定資産の除却による支出	△11	△96
設備投資助成金の受入による収入	362	53
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,078	1,813
貸付けによる支出	△1,373	△518
貸付金の回収による収入	70	148
その他の支出	△120	△347
その他の収入	8	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,919	△37,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,653	9,444
長期借入れによる収入	63,893	61,629
長期借入金の返済による支出	△33,499	△43,039
社債の発行による収入	7,973	9,941
社債の償還による支出	△5,000	△10,100
株式の発行による収入	19,180	—
少数株主からの払込みによる収入	—	261
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△410	△750
配当金の支払額	△2,754	△3,996
少数株主への配当金の支払額	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,725	23,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,287	3,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,995	11,552
現金及び現金同等物の期首残高	78,921	79,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,523	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	79,449	92,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 56社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロダイアグノスティクス, INC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・東北ニプロ製薬株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |
| ・ニプロインドネシアコーポレーションPVT LTD. | ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 |
| ・株式会社グッドマン | |

株式会社グッドマン他10社については株式の取得により、P.T.ニプロインドネシアジャヤ他4社については重要性が増加したことにより、ニプロポーランドSP.ZO.0については新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロジェネファ株式会社については、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称

サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 0社

株式会社バイファについては当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却を行っております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑦その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は389百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	11,555 百万円	32,330 百万円
2) 手形割引高	19 百万円	37 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	12,209 百万円	2,157 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	－ 百万円	3,384 百万円
4) 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	1,103 百万円	1,302 百万円
支払手形	393 "	503 "

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,956 百万円	6,464 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	107,580,974	－	171,459,479

(注) 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの63,878,505株、公募増資によるもの28,700,000株、第三者割当増資によるもの4,200,000株、取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の権利行使によるもの10,802,469株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	456,420	457,358	166	913,612

(注) 1. 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	761	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	913,612	625	130	914,107

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,046	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品および糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

医薬用硝子は管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材は魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,082	59,715	6,953	211,750	262	212,013	—	212,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,851	6,331	465	8,648	45	8,693	△ 8,693	—
計	146,933	66,046	7,419	220,399	307	220,707	△ 8,693	212,013
セグメント利益	17,077	4,939	454	22,471	230	22,702	△ 6,876	15,825
セグメント資産	219,306	120,795	11,792	351,894	4,591	356,486	143,199	499,686
その他の項目								
減価償却費	12,352	8,095	279	20,727	47	20,775	805	21,581
のれんの償却額	2,403	150	98	2,651	—	2,651	—	2,651
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,678	1,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,943	13,829	1,063	38,836	—	38,836	687	39,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6,876百万円には、セグメント間取引消去108百万円、本社費用△6,985百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額143,199百万円には、セグメント間取引消去△3,147百万円、全社資産146,347百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額805百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,531	66,212	7,041	240,785	234	241,020	—	241,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	6,906	490	8,674	45	8,719	△8,719	—
計	168,808	73,119	7,532	249,460	280	249,740	△8,719	241,020
セグメント利益	14,557	3,988	330	18,876	220	19,097	△7,726	11,370
セグメント資産	295,895	132,829	15,942	444,666	4,542	449,209	130,093	579,302
その他の項目								
減価償却費	11,843	8,191	318	20,353	49	20,402	807	21,209
のれんの償却額	2,733	△0	101	2,834	—	2,834	—	2,834
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,163	10,340	2,212	36,715	—	36,715	1,281	37,997

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,726百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、本社費用△7,683百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額130,093百万円には、セグメント間取引消去△51,045百万円、全社資産181,138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額807百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。
 なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。
- (2) 第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療関連事業および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。
 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

〔関連情報〕

前期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
129,237	40,519	23,140	19,116	212,013

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,275	8,391	3,310	31,700	145,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
529	—	—	529	—	529

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	11,539	△ 3	359	11,894	—	11,894

当期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
138,961	46,311	32,372	23,375	241,020

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,525	12,199	7,869	52,107	174,702

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
2	—	—	2	—	2

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	22,441	8	290	22,740	—	22,740

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	643円 94銭	703円 47銭
1株当たり当期純利益	35円 30銭	59円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円 98銭	54円 12銭

(注) 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	113,950	128,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	4,129	8,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,820	119,973
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	913	914
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	170,545	170,545

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,585	10,231
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,585	10,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,911	170,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	18,138	18,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことといたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、世界中の様々な人々のより良い暮らし、健康、安全、衛生、福祉を支えるべく先端的な医療、長年培った技術力を通じて社会に幅広く貢献できる総合医療メーカーになりたいという基本理念のもと、これまで医療器、医薬品、医療用硝子等の主要分野において、国内外にわたり積極的かつ意欲的な事業展開を推し進めてまいりました。今後は、「ユーザー目線」を合言葉に患者様の立場に立った製品開発、サービス提供に努め、お客様にとって付加価値を生み出せるような独自の創意工夫を凝らした営業力をもって、他社との競争に勝ち抜き、さらなる業容拡大と拡大路線を着実に推し進めつつ、収益性を高めていく段階に入ったと考えており、新規に積極的な投融資を推し進めるだけでなく、これまでの積極的な投融資で築き上げてきた経営基盤を軸に、最適な資本構成を目標としつつ、経営体制の効率化、コストダウンの徹底、保有資産および人材の有効活用、グループ内の連携強化といった取り組みにより、平成32（2020）年度連結売上高5,000億円、連結経常利益400億円の実現を目指してまいります。

当社は、係る事業戦略の立案・実行と併せ、今後の資本政策のあり方についても検討してまいりました。平成25年1月24日にサンリ興産株式会社（以下「サンリ興産」）が提出した当社普通株式に係る大量保有報告書の変更報告書No. 7及び8によると、サンリ興産は平成25年1月17日現在、当社普通株式を36,809,000株（発行済株式総数に対する割合（以下「保有割合」）21.47%）保有しております。サンリ興産は、平成24年5月8日に逝去された当社の前代表取締役社長 故 佐野 實氏が代表取締役社長を兼務する株式会社であり、これまで、経営参加を保有目的とする安定株主として、本新株予約権付社債を全額行使して取得した株式を含めた上記当社普通株式を保有しておりましたが、同大量保有報告書の変更報告書において同社代表取締役の変更及び経営参加から純投資への保有目的の変更が判明しており、また同社と当社は事業上の取引はなく、役員の兼任もなくなっております。このようなサンリ興産の主要株主や保有目的の変更を踏まえ、将来的に大量の当社普通株式が売却される可能性を視野に入れて、当社はその対応について具体的に検討を重ねてまいりました。当社といたしましては、今後は収益性を高め利益体質を目指していくという当社の経営方針や事業計画、利益の積上げにより財務体質を強化していくという当社の資本政策や財務状況等を踏まえ、慎重に検討を行った結果、今後の当社の経営基盤の安定性や一時的に大量の当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を鑑み、当社が自己株式の取得により買い受けることが適切であると考えました。また、その取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、十分に検討を重ねた結果、当社による自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を選択し、本公開買付けにおける買付予定数については、サンリ興産以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から、37,721,000株（保有割合22.00%）を上限とすることが適切であると判断いたしました。

以上の検討及び判断を経て、当社は、平成25年5月14日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施することといたしました。

(2) 買付け等の概要

株式の種類：	普通株式
買付け予定数：	37,721,000株
買付け等の価格：	普通株式1株につき金862円
買付け等に要する資金：	32,539百万円
買付け等の期間：	平成25年5月15日(水曜日)から平成25年6月11日(火曜日)まで(20営業日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,060	61,559
受取手形	13,873	14,197
売掛金	39,993	46,913
商品及び製品	22,122	19,700
仕掛品	3,847	4,227
原材料及び貯蔵品	3,952	4,039
前渡金	3,088	2,283
前払費用	364	185
繰延税金資産	1,554	1,732
関係会社短期貸付金	1,865	709
未収入金	1,389	1,497
未収消費税等	410	507
その他	712	663
貸倒引当金	△98	△71
流動資産合計	148,136	158,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,163	38,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,312	△25,042
建物(純額)	12,850	13,314
構築物	1,892	1,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,477	△1,517
構築物(純額)	415	451
機械及び装置	49,554	50,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,199	△42,619
機械及び装置(純額)	10,355	7,790
車両運搬具	102	96
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100	△93
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	13,804	14,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,605	△13,003
工具、器具及び備品(純額)	1,198	1,520
土地	11,434	11,432
リース資産	497	846
減価償却累計額	△251	△406
リース資産(純額)	246	440
建設仮勘定	422	282
有形固定資産合計	36,925	35,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	31	25
商標権	1	2
ソフトウェア	557	668
リース資産	298	539
電話加入権	23	23
その他	1	281
無形固定資産合計	913	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	57,877	59,232
関係会社株式	136,939	139,564
出資金	129	0
関係会社出資金	35,583	36,593
長期貸付金	3,447	3,398
関係会社長期貸付金	1,376	2,731
破産更生債権等	381	343
長期前払費用	733	711
繰延税金資産	7,774	8,918
その他	432	485
貸倒引当金	△2,609	△2,569
投資損失引当金	△6,538	△2,629
投資その他の資産合計	235,528	246,781
固定資産合計	273,367	283,559
資産合計	421,504	441,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,321	10,614
買掛金	22,084	21,986
短期借入金	27,500	32,000
1年内返済予定の長期借入金	32,245	30,659
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	192	338
未払金	2,869	3,795
未払役員賞与	153	316
未払費用	674	694
未払法人税等	1,350	2,600
前受金	14	25
預り金	91	126
賞与引当金	1,000	1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	295	1,994
その他	236	722
流動負債合計	121,984	118,878
固定負債		
社債	33,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,900
長期借入金	112,768	125,417
リース債務	380	692
退職給付引当金	740	1,026
役員退職慰労引当金	535	563
訴訟損失引当金	170	218
長期預り保証金	1,187	1,172
固定負債合計	163,782	186,990
負債合計	285,766	305,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	636	636
利益剰余金		
利益準備金	1,272	1,673
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	53,035	56,035
繰越利益剰余金	5,070	7,518
利益剰余金合計	59,492	65,340
自己株式	△864	△865
株主資本合計	143,661	149,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,924	△13,672
評価・換算差額等合計	△7,924	△13,672
純資産合計	135,737	135,837
負債純資産合計	421,504	441,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	109,340	115,892
商品売上高	26,156	28,792
不動産賃貸収入	307	280
売上高合計	135,804	144,965
売上原価		
製品期首たな卸高	13,416	15,620
商品期首たな卸高	6,147	6,501
当期製品製造原価	40,805	40,196
当期製品仕入高	42,913	44,494
当期商品仕入高	21,980	23,823
不動産賃貸原価	77	59
合計	125,340	130,696
製品期末たな卸高	15,620	13,965
商品期末たな卸高	6,501	5,735
売上原価合計	103,218	110,995
売上総利益	32,586	33,969
販売費及び一般管理費	21,470	23,531
営業利益	11,115	10,438
営業外収益		
受取利息	116	140
受取配当金	1,661	2,189
為替差益	—	3,110
その他	628	478
営業外収益合計	2,405	5,918
営業外費用		
支払利息	1,645	1,598
社債利息	621	550
為替差損	881	—
その他	402	237
営業外費用合計	3,550	2,385
経常利益	9,970	13,971
特別利益		
固定資産売却益	105	7
国庫補助金	74	—
関係会社株式売却益	—	2,506
その他	15	0
特別利益合計	195	2,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	60	128
投資有価証券評価損	3	—
固定資産圧縮損	52	—
和解金	—	214
訴訟損失引当金繰入額	—	48
その他	45	42
特別損失合計	160	433
税引前当期純利益	10,005	16,052
法人税、住民税及び事業税	3,680	4,368
法人税等調整額	699	1,827
法人税等合計	4,380	6,196
当期純利益	5,624	9,856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	84,397
当期変動額		
準備金から資本金への振替	29,336	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行(新株予約権の行使)	7,000	—
当期変動額合計	55,734	—
当期末残高	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,972	635
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
当期変動額合計	△29,336	—
当期末残高	635	635
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	29,972	636
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△29,336	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△29,336	△0
当期末残高	636	636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,196	1,272
当期変動額		
利益準備金の積立	76	400
当期変動額合計	76	400
当期末残高	1,272	1,673
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90	98
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	98	98
別途積立金		
当期首残高	49,735	53,035
当期変動額		
別途積立金の積立	3,300	3,000
当期変動額合計	3,300	3,000
当期末残高	53,035	56,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,588	5,070
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
利益準備金の積立	△76	△400
実効税率変更に伴う積立金の増加	△7	—
別途積立金の積立	△3,300	△3,000
当期変動額合計	△518	2,447
当期末残高	5,070	7,518
利益剰余金合計		
当期首残高	56,626	59,492
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
利益準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,865	5,848
当期末残高	59,492	65,340
自己株式		
当期首残高	△864	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△864	△865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	114,398	143,661
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	19,397	—
新株の発行(新株予約権の行使)	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	29,263	5,847
当期末残高	143,661	149,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,581	△7,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,505	△5,748
当期変動額合計	△17,505	△5,748
当期末残高	△7,924	△13,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,581	△7,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,505	△5,748
当期変動額合計	△17,505	△5,748
当期末残高	△7,924	△13,672
純資産合計		
当期首残高	123,979	135,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,758	△4,007
当期純利益	5,624	9,856
新株の発行	19,397	—
新株の発行(新株予約権の行使)	7,000	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,505	△5,748
当期変動額合計	11,757	99
当期末残高	135,737	135,837

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

① 新任取締役候補者（平成25年6月26日付就任予定）

取締役 大山 靖（おおやま やすし）（現 国内事業部 バスキュラービジネスユニット部長）

取締役 藤田 賢樹（ふじた けんじゅ）（現 国内事業部 医薬営業本部長）

② 新任監査役候補者（平成25年6月26日付就任予定）

監査役 長谷川 正義（はせがわ まさよし）

（注）長谷川正義氏は、新任の社外監査役候補者であります。

③ 退任予定監査役（平成25年6月26日付予定）

監査役 武田 茂男（たけだ しげお）

④ 補欠監査役候補者（平成25年6月26日付就任予定）

補欠監査役 高松 俊二（たかまつ しゅんじ）

（注）高松俊二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

以上